

大学と地域の連携：琉球大学教育学部英語科の 小学校における英語教育への取り組み*

與儀峰奈子

1. はじめに

沖縄県は、他府県に先駆けて、2003年度から那覇市の全小学校で実験的に英語を「教科」として導入することを決定した。それは、近年のめざましいグローバル化、高度情報化の進展、インターネットの普及等に伴う、英語によるコミュニケーション能力や情報処理能力（情報リテラシー）に対する社会的要請を受けてのことであり、そのような状況下で、小学生を対象とした早期英語教育への関心が一層高まってきた。それは沖縄県の小学校における英会話授業の実施率が86%であるという数値にも表れている（大城2003）。しかし、それは現行のカリキュラムでは、「総合的な学習の時間」の中で行われているのがほとんどだが、文部科学省は那覇地区の全小学校を3年間の開発校に指定し、5月2日から「教科」としての英語導入が開始された。なお、この度宜野湾市も文科省によって小学校における英語教科特区に指定された。

小学校における英語教育の実施にあたっては、その後の英語教育との連結がうまくいくように、学習内容、教材、指導方法、指導者の資質、人材確保等を十分に検討し、誰が何をどれだけどのようにして指導するのか、しっかりしたプリンシプルに基づいて行うべきであることは言うまでもない。琉球大学教育学部英語科（以下、琉大英語科）では、平成13年度から英語教員養成の一環として、大学生の「参画」による小学校における英語の実践授業を実施している。本稿では、この英語科の実績に基づき、今後の人材育成及び教員養成の在り方について考察する。

2. 琉大英語科と教育現場との連携

2003年度から開始された那覇市におけるパイロット・プログラムの実施に当たり、数ある不確定要素の中で、最も危惧されることは、その教科担当の人材確保である。ネイティブスピーカーの教師を含めた英語教員の大幅な新規採用と現職小学校教諭の再教育等が行政サイドで検討されるであろうが、緊縮財政の中で、財政的な面と即効性の面で問題は残る¹。その実現のためには、学校現場・大学・地域の3者が連携・協力し、地域の人的資源を有効に活用できるような教育体制を整えるべきである。

そこで、琉大英語科では、地域との連携・協力関係と英語教員養成プログラムの充実強化を図るために、平成13年度から英語教員養成の一環として、小学校における英語教育の実践に大学生を「参画」させた。ネイティブスピーカーの安定的な確保が容易ではないという地域の現状を踏まえ、その補完と英語教員養成の視点から、本活動では、教職科目および英語専門科目を履修済みもしくは履修中の教職志望の学生を小学校に派遣し、英語授業実践を行ってきた。琉大英語科と地域の小学校との関わりは、これまでの地域との地道な連携・協力に基づいて行なわれてきた。この活動は、以下の通りである。

英語科と地域の小学校との本格的な関わりは、表1に示されているように、平成10年度の浦添市立港川小学校との交流に遡る。当初は、ハロウィーン、クリスマス等のイベントの際に催されるアメリカンスクールとの交流会で、約5名～10名の参加学生が、通訳やコーディネーターを務めた。平成12年には、卒業論文のテーマとして「小学校における英語教育」を選択した3名の学生が、そのデータ収集を兼ねて、4年生4クラスを対象に週1回合計8回の英語の実践授業に携わった。その際、教案の作成や教材研究・開発は学生が各自で創意工夫して行なった。この年には、琉大附属小学校でも朝の読書の時間を活用して、英語の授業を開始した。対象学年は1、2、4年生の合計3クラスで、8名の大学生が担当した。平成13年度も引き続き港川小学校と附属小学校で、学生による英語実践授業を実施した。しかし、この年からは、それまでとは異なり、この活動を単にボランティア活動とするのではなく、「英語科教

表1：琉球大学英語科の港川小学校における取り組み

	参加学生数	内容・参加／授業回数
平成10年	約5名	基地内小学校との交流会の通訳等（Halloween, Christmas, Valentine's Day, 等の行事の際）
平成11年	約10名	年間行事（Halloween, Christmas, Valentine's Day, Easter等）において4年生4クラス週1回の英語の授業8回担当。教案作成、教材研究・開発、及び実践にかかわる。
平成12年	3名	4年生4クラスを合計8回担当
平成13年	12名	前期：4年生4クラスを10回担当。後期：2年生4クラス、4年生4クラスを10回担当。トピックシラバス ² に基づいての教案作成、教材研究・開発、及び実践。
平成14年	6名	2年生の3クラスを10回担当。混合シラバス ³ に基づいての教案作成、教材研究・開発、及び実践。

¹ 文部科学省は「英語が使える日本人の育成のための戦略構想」を公表し、英語教員の資質向上の重要性に鑑み、本年度から5ヶ年計画で中学・高校の全英語教員に対し、集中的に研修を実施することを掲げた。これをふまえ、各都道府県教育委員会等が現場教員の再教育を開始し、筆者も教育委員会からの依頼により宮古地区、島尻地区、沖縄県教育庁にて「英語が話せる日本人育成」のための英語教員研修講座を担当した。

² A) トピックシラバス：学習者が興味・関心を持ちそうな話題や題材を中心に教材を組み立てて行く方法。

B) 場面シラバス：典型的な場面を想定し、そこで用いる表現や単語を中心に教材を配列して行く方法。

C) 機能シラバス：表現しようとする概念、言葉を使用する目的・意図等を柱に教材を編成する。

³ 混合シラバス：上記A)B)C)を組み合わせた教材編成。

表 2：琉球大学英語科の附属小学校における取り組み

	参加学生数	内容・参加回数
平成12年	7名	後期：朝の読書の時間を活用して、週1回20分の英語の授業。2、3、5年生計3クラス担当。10回実施。
平成13年	11名	前期：4年生、6年生計2クラスを10回担当。後期：3、4、5、6年生計4クラスを10回担当。トピックシラバスに基づいての教案作成、教材研究・開発、及び実践。
平成14年	17名	4、5、6年生の合計9クラスを10回担当。混合シラバスに基づいての教案作成、教材研究・開発、及び実践。

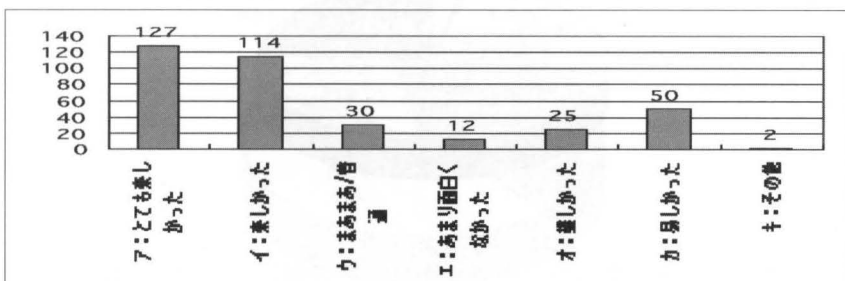
育法」の授業の一環として位置付けた。従来行ってきたボランティアのシステムでは、「自発的」参加が基本である以上、時間的制約のある学生を学期を通して安定的に供給するのは容易ではなく、その調整も困難であったこともその理由の一つである。また、小学校側からのニーズの高まりとそれに対する対応が多岐にわたり複雑化してきたこともあり、その解決策として、この活動を授業とリンクさせて学生との連絡網を単純化し、恒常的に人数確保が可能となるような活動形態にした。港川小学校では、前期に4年生の4クラスで10回、後期には2年生と4年生の4クラスで合計10回の実践授業を行った。琉大附属小学校では、前期に4年生と6年生を対象に2クラス、後期は3年生から6年生対象に4クラスを担当した。平成14年度は、港川小学校で6名の大学生が2年生の3クラスを担当し、琉大附属小学校では、17名の学生が4年生から6年生の合計9クラスの英語実践授業を実施した。各小学校の児童・生徒や先生方及び関係者各位からの反応も良く、概ね成功したと評価できる。

3. 英語実践授業に関するアンケート調査

英語実践授業の成果を示すものとして、実際に授業を受けた附属小学校の生徒を対象に行ったアンケート調査結果の一部、4つの設問に対する生徒の反応、を紹介することにする。調査対象者は4年生から6年生までの360名である。

小学校英語実践授業に対するアンケート(平成14年度)
対象：琉大附属小学校4年生から6年生までの360名

英語の授業は楽しかったですか？

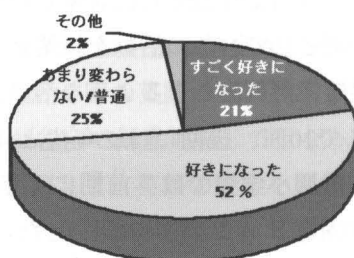


まず始めに、「英語の授業は楽しかったですか？」という質問に対し、「とても楽しかった」と「楽しかった」を合わせると241名、「普通」が30名、「あまり面白くなかった」は12名、「難しかった」25名、「易しかった」50名、「その他」2名という結果となり、好意的な意見が圧倒的多数を占めている。

次に「小学校で英語を習ってから好きになりましたか？」の質問に対し、「すごく好きになった」と「好きになった」を合わせると73%、「普通」が25%、「少し嫌いになった」と「嫌いになった」は0%、「その他」2%という結果となった。肯定的な反応が多数を占める中で、ネガティブな項目を選択した生徒は皆無であった。

英語授業に対するアンケート

小学校で英語を習ってから好きになりましたか？

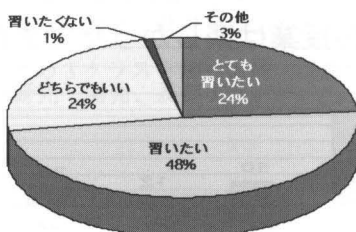


備考：少し嫌いになった/嫌いになった 0%

続く「これからも英語を習いたいですか？」という質問に対しては、「とても習いたい」と「習いたい」とを合わせると72%、「どちらでもいい」24%、「習いたくない」1%、「その他」3%、となっており、同じく好意的な評価が大多数である。この結果からも明らかのように、今回の英語科の活動が、調査対象者の小学生の英語学習に対する興味を喚起させたと確信している。

英語授業に対するアンケート

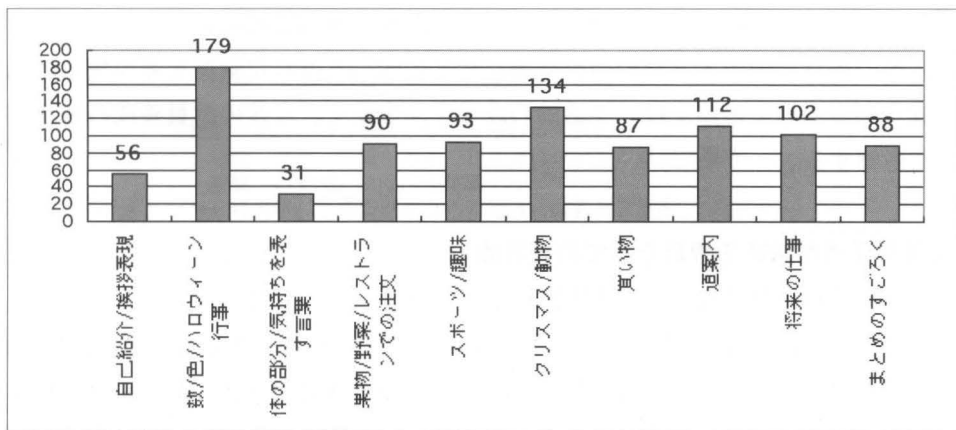
これからも英語を習いたいですか？



一方、「どのトピックが楽しかったですか？（複数解答可）」の設問に対しては、ハ

ロウイーンやクリスマス、道案内、将来の仕事、などの題材を選択した生徒が多数を占めた。基本的に毎回の授業案は、トピックシラバスに基づいて作成され、その他の題材としては、「自己紹介/挨拶表現」、「体の部分/気持ちを表す表現」、「食べ物」、「買い物」、「レストランでの注文」、「スポーツ」、「趣味」等、が例として上げられる。授業内容は、ほとんど日常生活に密着した体験的活動も盛り込まれたコミュニケーション能力育成に留意した題材となっている。

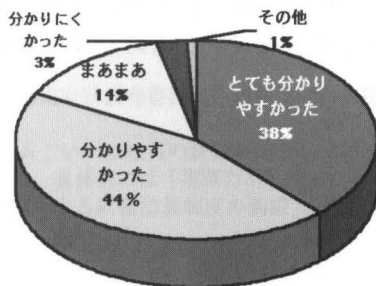
「どのトピックがおもしろかったですか？」



最後に、「大学生の英語の先生の、教え方はどうでしたか？」の設問に対しては、「とても分かりやすかった」と「分かりやすかった」を合わせると82%、「まあまあ／普通」14%、「分かりにくかった」3%、「その他」1%、という結果であった。多くの小学生が大学生の担当した授業に満足し、大学生の力量が認められたことを示していると考えられるが、「まあまあ／普通」14%、「分かりにくかった」3%と5人に1人の割合で消極的な反応をしており、この事実は真剣に受け止めるべきであると考えている。

英語授業に対するアンケート

大学生の英語の先生の教え方はどうでしょうか？



以上は、琉大英語科の小学校における実践授業に関する報告であるが、先に述べたように、本活動は概ね成功を取めたと評価している。小学校における英語教育は、国際理解教育の一環として、対象となる児童・生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成とその言語や文化に対して柔軟に対応する基礎的な能力を身に付けることであると考えているが、そのことによって、中学校での英語学習に支障がないように、英語に慣れ親しみ、楽しく学習する積極的な態度を身に付けさせることが重要である。従って、その導入に当たっては、指導内容、指導方法、教材等については細心の注意を払って検討し、小学校において英語嫌いを作らないというしっかりした教育理念に基づいてなされるべきである。小学校での英語教育を成功させる極めて重要な要素として、その科目を担当するための専門的にも人間的にも優れた資質を兼ね備えた教員の養成がある。以下の節では、本活動の成果をふまえて、今後の教員養成の在り方について考察する。

4. 文部科学省が求める教員としての資質能力

今回の英語科の小学校における実践授業プログラムは、人材の「育成」と「供給」という2つの側面を持っている。大学生は、これまでにない豊富な実地体験をする実践授業を通して、実践的指導力や資質を向上させる機会が与えられ、小学校側は英語の需要が高まる時代の変遷期にあって、不足しがちな人材を補えるという側面がある。ここでは、実践授業プログラムを「人材育成」の側面から検討する。

上述のように、英語科では平成10年度から地域の小学校と連携・協力し、英語教員養成プログラムの充実・強化を図ってきた。これまで英語科が行なってきた活動の中で、平成13年度から行なわれてきた小学校における実践授業は、文部科学省の「フレンドシップ事業」というプロジェクトの一環として行われたものである。同事業は、教員養成学部において、教職を志す学生の実践的指導力の向上を目的とし、文部科学省が事業促進等経費を計上して支援する活動である。その特徴は、大学生が体験活動を通して、児童・生徒と触れ合い、実践的指導力の基礎を身につけ、また大学サイドでその趣旨に合った授業科目を開設するという点にある。

このような事業の背景には、教員の実践的指導力不足に対する認識が高まってきたという流れがある。文部科学省は、『魅力ある教員をもとめて』（2003）の中で、「教員に求められる資質能力」として、普遍的なもの及び今後教員に対して特に求められる能力を、以下のように分類している。

いつの時代にも求められる資質能力

- ・ 教育者としての使命
- ・ 人間の成長発達についての深い理解
- ・ 幼児・児童生徒に対する教育的愛情
- ・ 教科等に関する専門的知識
- ・ 広く豊かな教養

今後特に求められる資質能力

- ①地球の視野に立って行動するための資質能力
 - ・ 地球、国家、人間等に関する適切な理解
 - ・ 豊かな人間性
 - ・ 国際社会で必要とされる基本的な資質能力
- ②変化の時代を生きる社会人に求められる資質能力
 - ・ 課題解決能力
 - ・ 人間関係に関わる資質能力
 - ・ 社会の変化に適応するための知識及び技能
- ③教員の職務から必然的にもとめられる資質能力
 - ・ 幼児・児童・生徒や教育の在り方についての適切な理解
 - ・ 教職への愛情、誇り、一体感
 - ・ 教科指導、生徒指導のための知識、技能及び態度

文部科学省 (2003:3)

上に提示された項目をよく見ると、その中には純粋に学問的「知識」の範疇に入れられる項目は、「教科等に関する専門的知識」の項目のみで、ほとんどは人格、経験などの人間的資質に関するものが主である。昨今、学級崩壊やいじめ、校内暴力、不登校等に代表されるような様々な教育上の問題が新聞や雑誌を賑わしているが、このような問題にも自信を持って対応できる魅力ある優秀な教員の条件としてこれらの項目が掲げられるのは極めて当然のことである。

今や専門知識以上に、人間的資質が教員の資質能力として求められるようになり、「魅力ある優れた教員」像が提案されたわけだが、問題は、いかにしてそのような教員を獲得し育成するかである。

そこで文部科学省は、提案された教員像の条件を満たす教員の確保及びその資質能力向上に向けて、その育成課程、採用課程及び採用後の管理システム等について検討し、それを下記のような4つの段階に区分している。

- 1) 大学の教員養成課程：介護実習等による実地体験や教員養成カリキュラムの改善も考慮に入れた教員免許取得までの大学教育における養成課程。
- 2) 採用時：採用選考試験において「多面的な人物評価の一層の推進」、「面接試験・実技試験の重視」、「様々な社会体験等の評価」の項目が掲げられ、学力よりも人格に対して評価の比重を置く。
- 3) 教員研修：国あるいは都道府県教育委員会等が採用後、一定期間それぞれの時期に適した教員研修を実施する。
- 4) 教員の人事管理システム：いかに教員の資質が向上しているかに対して評価が入り、その評価に応じた措置が取られる。具体的には「指導力不足教員に対する人事管理システム作りの促進」、「指導が不適切な教員に対する転職措置制度の創設」、「新たな教員の評価システムの構築」の三本柱となっている。

文部科学省 (2003:4)

文部科学省のこのような取り組みは、指導力がなく適正を欠いた教員が多くなってきたという教育現場の危機的状況を打破するための対応策であると思われる。そのような状況にあって、教員養成に携わる大学は人材育成に対してどのように対応すべきであろうか。次節では、人材育成の一つの形態である企業等におけるインターンシップに触れることにする。

5. インターンシップとマッチング

沖縄県内で人材育成事業に取り組む「有限会社オーシャン・トゥエンティワン」(2002)が発行した報告書『沖縄県内における実践型インターンシップ・プログラム開拓促進事情』の中で、春期、夏期、2回にわたるこの事業に対し、それぞれ学生や企業に対するアンケート集計結果が紹介されており、そこに興味深い事例が示されている。

インターンシップシステムを受け入れている企業側の「学生に期待すること」という設問において、「コミュニケーション能力」、「社会人としての心構え」、「マナーを含めた基本的なビジネススキル」のような人間的資質に関するものが圧倒的多数を占め、「専門技術」のような専門性に関わるものはごくわずかであった。それは文部科学省が求めている理想的な教員像とも共通するものがある。その一例をここに紹介する。

アンケート対象 8 社：「企業側の学生に期待すること」

学んで欲しいこと	回答数	割合
職場の雰囲気	2 社	25%
社会人としての心構え	7 社	88%
コミュニケーション能力	8 社	100%
マナーを含めた基本的なビジネススキル	5 社	63%
高度な専門技術	1 社	13%
その他		

(有限会社オーシャン トゥエンティワン 2002:69)

この結果から、人間的資質に対する欲求は各界で求められていることは明らかであるといえる。1990年代のバブル崩壊後、就職難の時代といわれて久しいが、そのような状況下にあっても企業はその将来の発展のために人間的資質能力を備えた優れた人材を求めている。

人材育成及び優秀な人材を確保するために、学校側が各業界と連携・協力し、インターンシップ制度が導入されるようになってきたわけだが、医師・理容師・美容師な

どの免許の要件として行われる「インターン」とは異なる「インターシップ」制度が日本で広く普及しはじめたのは1997年頃からのようである。古閑(2001)は、その著書の中で早くからこの制度を取り入れているアメリカとは少々異なる日本における「インターンシップ」を以下のように定義している。

「学生が在学中に、教育の一環として、企業等で、企業等の指導のもと、一定の期間行う職業体験及びその機会を与える制度」
(古閑2001:9)

このインターシップと関わる大切な要素として「マッチング」という側面がある。「マッチング」とはいわゆる学生と職場との相性のことで、企業による会社説明会や学生の企業訪問のみでは得難いものである。学生の間では人気が高く、特に専門的知識との関係が重要であると思われる情報系産業においても、マッチングは大きな問題となっているようである。その一例として沖縄におけるベンチャー系企業では人員確保が死活問題となっているが、安里(2003:5)は、情報系産業の離職率の問題について、次のように指摘している。

現在、沖縄のベンチャー系ソフトウェア企業は人材不足という問題点がある。募集しても経験のあるエンジニアは県内には、ほとんど存在しないし、新規に採用してトレーニングするのもリスクが大きい。この原因として都心に比べて、研修期間内での離職率が高いということが挙げられる。また、1~2年で次の職が決まる前に辞めるものが多いのも特徴である。都心部では次の職が決まり、転職するのが普通であるが、県内においては、公務員志望のための浪人やフリーターになる場合が多い。このようなカテゴリー集団は、大体、親元で養ってもらっているため住居や食事に不安がない状況にあることが多い。この安易な発想が、若年労働者の失業率に大きな影響を与えていると考えられる。

安里 (2003:5)

終身雇用が例外的で、キャリア・アップ等の、目的性のある転職が根付いている、欧米社会とは異なり、日本の社会ではこのような流動性に積極的意義を見出すことは今のところ難しい。このような状況を改善していくために、安里(2003)は、大学在学時からのインターン研修による底辺からのスキルアップ及び専門的知識の向上と就業の持つ社会的、個人的意義を認識させることの重要性を指摘している。インターンシップを通して学生は職業や社会人として生きることに対する根本的な意義を認識し、各自が選んだ職業に適した人間的資質を身に付けることになる。そのような訓練が可能となる点で、インターンシップは極めて重要な役割を果たすのである。

古閑(2001:9)も言及しているように、社会が求める人材の条件として「即戦力」がよく掲げられているが、現状を考えるとすべての学生に急激なスキルアップを期待するのは難しいであろう。バブル崩壊までは社会的能力というものほとんど入社後に再教育されてきたが、そのような手法が通用したのは、日本経済にそれだけの余裕や基礎体力があったからである。基礎体力が失われてしまった今、就業してからの「一からの教育」は困難となり、真の意味で社会人になる過程が決定的に失われてしまっ

たのである。日本経済の基礎体力低下と即戦力に対する需要の急激な高まりは表裏一体で、学校側や企業側双方が、即戦力育成のために今後更に深く協力し合うのは今や社会的使命といえよう。

社会の各分野で即戦力のある人材の必要性が叫ばれる中で、大学においても社会のニーズに即応できる人材の育成を真剣に考えるべき時期に来ている。このような現状を考慮しながら、本英語科では優秀で即戦力のある教員養成をめざし、大学の授業の一環として小学校における英語実践授業プログラムを構築し実施してきた。

6. 人材育成と参画教育

大学と社会の関わりを人材育成の結節点としての観点からみると、今回の琉大英語科の活動は極めて意義深いものである。このプログラムは、「参画」であると冒頭で述べたが、もともと「参画理論」、「参画教育」については林(2002:200)が提唱したもので、その著書の中で教育形態を「参集型」、「参与型」、「参画型」の3つに分類し、その概念を以下のように定義している。

1 参集型教育

まず、参集型の教育は、学習者が「知識」を早く大量に獲得する、すなわち効率的に“知る”ことを目的にする場合に適している。このスタイルでは、学習者は、学びの場に出席し、先生の話の聞き、ノートに記録する。こうすることで、学習者の知識は広まっていく。先生の側は教えようとする内容や方法、さらにそのねらい(目的)をひとりで決め、主としてレクチャー役を果たすことになる。したがって、学習者は聞き手(観客・視聴者・オーディエンス)になる。

ここで注意を要する点は、このスタイルで学びを成立させるためには、学習者にも、先生にも個人として高度の集中力とスキルが要求されることである。大学の講義はこの典型であるが、実はこの形態は、ある意味で最も難しい方法で、その前提に学習者の強い問題意識や動機を要求する方式なのである。

2 参与型教育

次に、参与型教育は学習者が自分の知識を「認識」にまで深め、ものごとの“見方・考え方”を獲得する場合に適している。このスタイルの特色は、他者との交流である。先生と学習者、学習者と学習者の間で、発信・受信による交流が行われ討論が行われる。この他者との交流を通じて知的な生産物(発見物・創造物)が姿を現してくる。このため教師は、レクチャー役を務める場合もあるが、学びの場を運営していくコーディネーター役も努めることが重要になる。

3 参画型教育

さらに参画型の教育は、学習者が自分の知識・認識を活用して、それを生きて働く知恵にまで高めるために用いられる。すなわち、知識や認識を現実の世界に“生かすような使い方”さらには“自分の生き方や行動の仕方”に結びつけて学びとる「変換的・統合的な学び」に適している。[途中省略]そのためには、参与段階で形成された「認識」を一段高めて、“今、ここで、自ら”どう行動するべきかにかかわって、「意識化」が促進される必要がある。学んだ内容を他人ごととしてではなく、まさに自分のこととして、受け止められるようにすることがめざされる。このスタイルでは、他の二つの類型では、先生がひとりで引き受けている学びの場を企画(計画・立案)するという領域にまで学習者が参加することになる。当然その企画に基づいて学びの場を設営し、評価することにも参加することになる。先生の側は、自らも「一人の学習者」であるとの立場を自覚しつつ、学習者が「学びの場づくりを自らになうという困難な企て」を成功に導くよう、スーパーバイザーの役割を果たすことになる。こうして、このスタイルでは、先生と学習者が共に学んでいくことになるので、理念的には教師と学習者が対等に協議しながら学びが運営されることになる。林(2002:200)

この分類から明らかなように、学びの場において、教師の指導の目が働いている中で、「参集型」、「参与型」、「参画型」の順に学習者の主体性が高まっていく。そして、林が述べているように「参画型教育」は、知識・認識が現実の中でどのように生かされるべきかを身をもって学ぶという点において、文部科学省の求める理想的な教員、ひいては現代社会で求められている人材育成においても不可欠な手法であると考えられる。

この「参画型教育」を特に教員養成プログラムへ導入することへの重要性を主張している林(2002:200)は、教員養成課程において、これまで常識として看過されてきた大学の授業と教育現場の授業の乖離を打破し、大学の授業そのものを実習化するという新戦略を提唱している。しかし、いくら学生が主体となって大学内で模擬授業をしたところで、所詮それはつくりものに過ぎない。模擬授業の対象である擬似生徒も教室の雰囲気も本物とは大きく異なり、真の「教育現場」には成り得ないと考える。この点で、これまでの英語科の小学校における実践授業のプログラムは先行しているといえる。この活動を通して、大学生は毎回の授業成果を生データのデータとして次の授業へとフィードバックし、自分の授業が実際に小学生の実となり、将来的にも彼等に影響を与えると考えると責任感が増大し、まさに実際の教員としての生き方や行動の仕方を自分自身の問題として自覚し実践するという「参画教育」の本質を体験できるといえよう。この実践授業によって、教育実習、ひいては採用後の教員の職務に対する基盤が確立されるものと大いに期待される。このように実際の教育現場に身を投じることは、文部科学省が想定している採用前後の現地訓練を通じた人材育成で一役を担うことになると思われる。

7. 今後の展望

これまで、琉大英語科の授業実践プログラム、文科省が提言する「魅力ある優れた教員」の条件、人材育成の一環として企業等で行なわれるインターンシップ、林の提言する「参画型教育」等について考察してきた。ここでは、大学における人材育成に関する方策等について、これまでの取り組みを踏まえ、今後の大学と教育現場、地域社会、行政サイドとが連携・協力した教育システムの構築について言及し、試案を提示する。

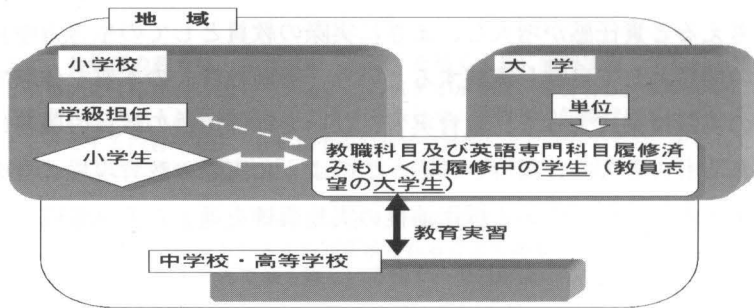
それでは、今回の英語科の取り組みを人材の「供給」という側面から考察することにしよう。日本教育大学協会(2003)は、「モデル・コア・カリキュラム研究プロジェクト」の中で、大学1年次からの「実践体験」を導入した「教員養成カリキュラム・モデル」を提言しているが、大学におけるこのような科目の増設に伴い、教育現場の負担が増加し、安定的に実習校を確保することが問題になってくることはいうまでもない。学校現場の一部を恒常的に提供することは、過重な負担となるものの、それは

前述した学校と社会との結節点に対する社会的使命としてとらえる必要がある。従って、優秀で即戦力のある教員を育成するためには、教育現場の協力が必須であり、長期的な視野に立って考えると、教育現場の負担も多大ではあるが、やがてそれは大きな利益となって社会に還元されることになる。優れた人材を育成するにあたり、大学側と学校現場、地域社会との更なる連携・協力が必要になってくることは言を待たない。このような方策に基づき、実践授業プログラムの意義を浸透させて、それを継続的に実施していくためにも、人材育成及び供給の在り方を、より安定したシステムへと変容させる必要がある。

現行の琉大のプログラムでは、具体的には図1のような体制で、小学校の英語実践授業を行っており、琉大生と小学校の双方にとって有益な関係が築かれている。

この図における「小学生」と「大学生」を結ぶ矢印は、大学生が中心的に授業を行

図1 琉球大学の試み
(平成13年度フレンドシップ事業報告書より作成)



與儀 (2002)

うことを表している。「学級担任」と「大学生」の間の破線は、学生が学級担任からクラス運営やその他のアドバイスを受けながら、協力して授業に取り組むことを示している。これは、従来ALTやJTEの補助的役割であった学生ボランティアとは、大きく異なる点である。このようなプログラムのメリットとして、学生は「英語科教育法」の授業の一環として、授業実践を行うので、教案や教材作成に関しては、大学で理論的背景を学び、大学生同士の模擬授業では得られない、実践的指導力を教育現場で、直に身に付けることが可能となる。英語教師を目指す学生は、3～4年次で行う本実習前に実践授業を体験できるので、教員としての資質向上にもつながる。また、教科内容に対する、意欲や関心も喚起され、教育活動に対する使命感も強化される。

更に、学生は自作の教案を本物の生徒、つまり小学生を対象にして、シミュレーションすることにより、綿密な授業研究が可能となる。また、現場教員からの直接的なコメントやアドバイスを受け、児童・生徒とのコミュニケーションを重ねることで、指

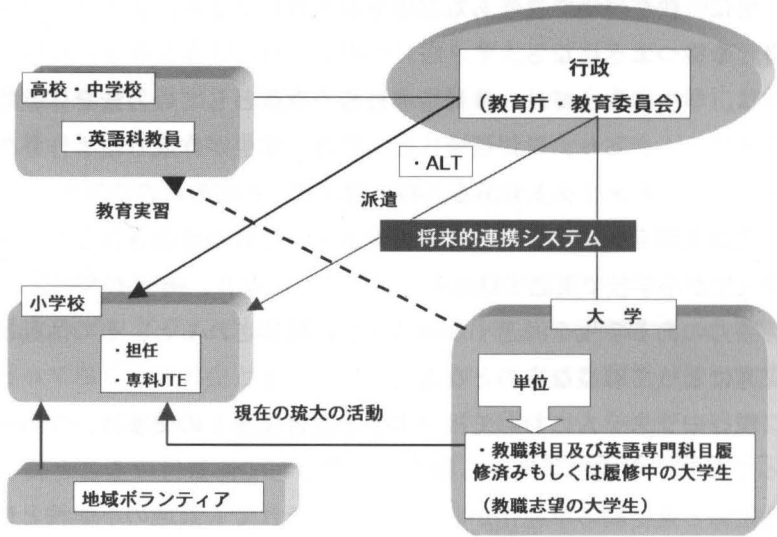
導技術が向上し、その後の教育実習や教育活動等で、即戦力となるような基礎作りがなされる。更に、教育現場で責任ある立場を与えられることによって、学生は社会人としての自覚を持つようになる。

この活動は、学生にとっては、教科指導技術や教師としての力量を体験的に磨くことができるメリットがあり、学校現場にとっては、学生が作成した手作りの教案・教材・教具を活用できるメリットもある。将来的には、英語教員志望学生全員に対して、小学校での授業実践を奨励する計画を考えており、これが実施されると、毎年、約50名程度の琉大生が小学校で英語実践授業を行うことになり、モチベーションが強く、意欲的で英語力のある学生を派遣するシステムが構築されると、その活動は学生と教育現場の双方にとって有益なものとなる。

しかし、現行のシステムにおいては、大学と教育現場との交渉は、今のところ筆者個人が行っており、平成13年度から授業の一環として位置付けることによって、恒常的な人数確保と連絡網の単純化が図られたが、それでも地域の小学校と個別に連絡を取り合うのは、かなりの労力を要し、困難かつ非効率的であり、更なるニーズの高まりを考え合わせるとすべて対応することは難しい。また、学生にとっても、教育現場と担当時間を特定することは大きな問題である。鳴門教育大学大学院(2002:19)では、その「教育実践研究」という実践科目の推進において、履修時間の保証についての問題が提起され、現場に出かける時間が特定されていない場合は、大学の授業を休むことにもなり、現実的に二重履修の原因ともなっているようである。学生ごとに履修状況は大きく異なるため、その調整は容易ではない。大学院生という限られた人数の中でさえ困難が生じているのであるから、学部生はなおさら問題になるであろう。すでに信州大学教育学部(2002)が平成11年度より「臨床の知」を掲げ、「学校教育臨床演習」の名の下に科目数、学級活動においてより幅広く幼稚園、小学校、中学校との連携を図っているが、これは学部を挙げての試みであり、また現場も附属の学校園という限られた範囲ということもあり、その連携は非常に安定した体制をとっているようである。このような共通理解に基づいた安定的なシステムを、より広い地域を対象として確立するために、本英語科においても、今後の展望として、行政と連携した新たなシステムを提案したい。現在行っているような、英語教育実践活動が、今後も、小学校現場と大学生の双方にとって、更に有意義なものとして、機能するためには、特に、小学校を統括する教育庁・教育委員会と積極的に関わっていくことが必要であり、大学と各小学校を繋ぐ窓口的役割は、行政サイドが担うのが、望ましいと考えられる。図2は、そのような行政を中心としたシステムの案である。

上述のように、行政サイドの協力が得られると、まず運営効率の向上が期待される。例えば、琉大生が通える範囲内の小学校から、英語担当者の要請があれば、行政サイドがその情報を取りまとめ、大学と連絡を取り合えば、大学側は派遣できる学生数を

図2 行政を中心にしたシステム



與儀 (2002)

確認し、学年始めに通知することが可能となり、毎年5月頃には、実践授業を開始できるようになる。

このように行政が仲介役として介在するようなシステムが構築されると、人材供給を安定化させることができる。大学、学校現場、地域社会、行政サイドの連携を基盤とすることによって、将来の人材育成における協同体制が期待でき、ひいては社会全体の利益としての優秀な人材輩出の一端を担うことが可能となるのである。

8. おわりに

これまで英語科が行ってきた港川小学校及び琉大附属小学校における英語実践授業は、実際に授業を担当した学生は言うまでもなく、かれらの実践内容を指導した筆者にとっても、収穫の多い経験であった。また、両小学校で英語実践授業を体験した学生が、その後の教育実習、あるいは教員採用試験、教育現場、大学院進学等で、目覚ましい成果をあげることができたのも、この活動と無関係ではないといえよう。

このような活動を通して、大学が行政や学校現場との協力関係を維持・推進し、優れた教員養成の体系化、地域と大学のパートナーシップの構築、人的・知的資源の共有・活用が可能となり、学校教育及び大学教育の双方を、より充実したものにできると思われる。今後、文科省が掲げるような「魅力ある教員の養成」に向けて教育プログラムのさらなる充実・強化を図って行きたい。

*本稿は第18回沖縄外国文学会で口頭発表した小論に加筆修正したものである。

参考文献

- 大城賢. 2003. 「第3章：指導者に求められる資質」金森強編著『小学校の英語教育：指導者に求められる理論と実践』教育出版.
- 浅井和行. 2001. 『メディア教育と生活科・総合的学習：大学、企業とのコラボレーションから』日本文教出版.
- 安里肇他. 2003. 『大学における情報教育の現状と問題点』沖縄国際大学商経論集第31巻第2号.
- 古閑博美編著. 2001. 『インターンシップ：職業教育の理論と実践』学文社.
- 信州大学教育学部. 2002. 『学校教育臨床基礎の実践』.
- 鳴門教育大学総合学習開発講座. 2002. 『教育実践研究の現状と課題：総合的な学習と小学校英語活動 平成13年度教育改善推進費助成研究報告書』.
- 日本教育大学協会. 2003. 『教員養成のモデル・コア・カリキュラムの検討：教員養成コア科目群を基軸にしたカリキュラムづくりの提案（中間まとめ）概要』.
- 林義樹. 2002. 『参画教育と参画理論：人間らしいまなびとくらしの探求』学文社.
- 文部科学省. 2003. 『魅力ある教員をもとめて』.
- 有限会社オーシャン トゥエンティワン. 2002. 『沖縄県内における実践型インターンシップ・プログラム開拓促進事情報告書』.
- 與儀峰奈子. 2002. 『平成13年度琉球大学教育学部英語教育専修フレンドシップ事業報告書』.
- 與儀峰奈子. 2003. 『平成14年度琉球大学教育学部英語教育専修フレンドシップ事業報告書』.

Building Partnership with the Elementary Schools: Implementation of a New Teacher Training Course

Minako Yogi

With the development of globalization and information technology, improving foreign language communication ability has become a much more important issue than ever. In order to satisfy the demands of society, the Ministry of Education, Culture, Sports, Science, and Technology (MEXT) established “Periods for Integrated Study,” which authorized conversation lessons in foreign language in elementary schools. Therefore, elementary schools in many regions of Japan started implementing English language education within their curriculum.

While it may be effective to start such programs at an early age, various issues need to be considered. It is essential to carefully discuss educational content, create effective teaching materials, and choose appropriate teaching methodologies and techniques. In addition, to make such language program successful, educational administrations must consider recruiting proficient English teachers, and universities have to improve teacher-training courses to provide more qualified teachers.

In order to make our teacher-training programs more successful and solid, over the years, I have been developing a practicum program which provides students a half-a-year internship teaching at local elementary schools, in collaboration with the regular elementary teachers.

This paper discusses the activities of our effective teacher training program utilizing elementary schools and proposes our plan for establishing a system to build a stronger partnership among the university, elementary schools, and local educational administrations to produce competent language teachers.

In this connection, I started a teaching program for university students in which they could actually experience teaching in local schools, in order to prepare them for the various situations they will encounter when they become teachers in the future. Through building this partnership with the school system, university students can test out their teaching plans, teaching materials, and the various theories they learned in their university lectures. In this transition period of implementing English education in elementary schools, one of the schools' important concerns may be to gain competent teachers of the subject. In this sense, I assume that the elementary schools as well can benefit from our program.

The English language must be taught by instructors who have a strong command of the language, background knowledge of the language itself, and a broad view of the various theories of language teaching. Therefore, utilizing enthusiastic, competent university students to assist classroom teachers would be a wise choice.

The practicum experience is extremely beneficial for college students who aim to become teachers since they are provided with a precious opportunity to actually interact with students in the elementary schools, examine their original teaching plans and obtain feedback and advice from the homeroom teachers. All these elements lead to improving their teaching techniques, developing effective teaching materials and building communication skills. I am confident that our program is fruitful and all the educational institutions involved can benefit from it, and as a result, it may lead to the production of promising future teachers and eventually influence foreign language education as a whole.